



平成 28 年 8 月 24 日

各 位

本社所在地 東京都千代田区九段北 4-2-6
会社名 **レカム株式会社**
代表者名 代表取締役社長 伊藤 秀博
(コード番号: 3323 東証 JASDAQ S)
問合せ先 取締役 CFO 兼 経営管理本部長
砥綿 正博
(TEL: 03-5357-1411)
(URL: <http://www.recomm.co.jp>)

株式会社エフティグループとの資本業務提携に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 8 月 24 日開催の取締役会において、株式会社エフティグループ（本社：東京都中央区、代表取締役社長 石田 誠、証券コード：2763、以下、「エフティ社」といいます。）と資本業務提携を行うことを決議し、同日付にて資本業務提携契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本提携の目的

当社グループは、情報通信機器の販売、設置工事・保守、インターネットサービス、BPO事業（Business Process Outsourcing）等、中小企業を中心に情報通信に関するあらゆる商品およびサービスを提供するワンストップサービスカンパニーを目指し、事業展開しております。また、当社グループは平成 27 年 10 月より中国大連市にて LED 照明の販売を開始し、平成 28 年 4 月より同国上海市でも LED 照明の販売を開始しております。

一方、エフティ社は、LED 照明等を販売する環境関連事業、ビジネスホン・OA 機器・サーバー・UTM（統合脅威管理）等を販売する情報通信サービス事業、光コラボレーションおよびインターネットサービスプロバイダー事業等を行っております。LED 照明販売を中心とするエコ事業においては、タイ王国、フィリピン共和国にも展開しております。

当社とエフティ社は、平成 26 年 7 月 23 日に業務提携契約を締結し、当社はエフティ社と提携して自社ブランド LED 照明「RENTIA（レンティア）」の販売を開始するなど、良好な関係を築いてまいりました。この度、LED 照明その他関連商品の販売事業において、両社の提携関係をより強固なものとするを目的として、当社とエフティ社は資本業務提携することを決議いたしました。

なお、本提携により、当社は当社子会社であるレカムビジネスソリューションズ（大連）有限公司の出資持分をエフティ社に譲渡いたします。これは、同社の中国における LED 照明販売事業の拡大と中国株式市場での上場に備えた資本政策を目的としたものでもあります。

2. 本提携の内容

(1) 業務提携の内容

海外事業展開協力

LED 照明その他関連商品の販売事業の海外事業展開においては、両社の事業展開についての相互支援を行う協力関係の下で両社が事業拡大していくものとします。これにより、当社は中国において

各都市への拠点進出を進め、エフティ社から商品の供給および営業ノウハウの供与、その他各種支援を受け、事業拡大を図ってまいります。また、同事業の新規海外進出に際しては、両社において協議の上、相互支援の協力関係の下、進めていくことといたします。

(2) 資本提携の内容

エフティ社が当社子会社のレカムビジネスソリューションズ（大連）有限公司の出資持分 4.0%を取得します。

	レカム株式会社	株式会社エフティグループ
異動前の出資持分	82.79%	0%
異動する出資持分	△4.0%	4.0%
異動後の出資持分	78.79%	4.0%

3. 資本業務提携の相手先の概要（平成 28 年 3 月 31 日現在）

(1) 名 称	株式会社エフティグループ	
(2) 所 在 地	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目 13 番 6 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石田 誠	
(4) 事 業 内 容	LED照明、太陽光発電設備等環境関連商品の販売、施工、保守 情報通信機器等の企画、製造、販売、施工、保守 PCサーバー、セキュリティ機器の企画、製造、販売、施工、保守 OA機器の販売、ドコモショップの運営、 インターネットサービスプロバイダーの運営、 光コラボレーション事業（光ファイバー回線）の企画販売、 WEB制作サービス、CtoC個人間売買サイトの運営	
(5) 資 本 金	1,322 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	昭和 60 年 8 月 1 日	
(7) 大株株主及び持株比率	株式会社光通信	38.21%
	株式会社ハローコミュニケーションズ	10.76%
	畔柳 誠	10.18%
(8) 上場会社と当該会社との関係	資 本 関 係	該当事項はありません
	人 的 関 係	該当事項はありません
	取 引 関 係	該当事項はありません
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません

4. 日程

(1) 取締役会決議日	平成 28 年 8 月 24 日
(2) 契約締結日	平成 28 年 8 月 26 日
(3) 出資持分譲渡実行日	平成 28 年 8 月 26 日

5. 今後の見通し

本件による平成 28 年 9 月期の業績への影響につきましては軽微であります。今後、業績予想の修正に必要が生じた場合、または公表すべき事項が生じた場合は速やかに開示いたします。

以上